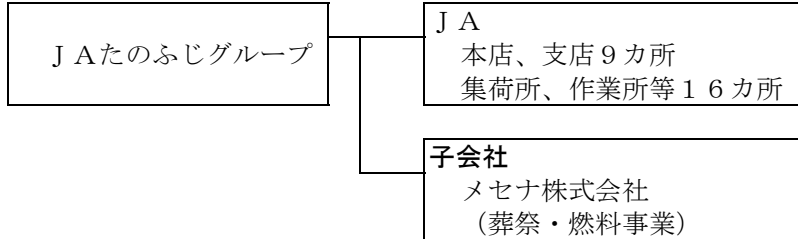


VI 連結情報

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図

J Aたのふじの連結グループは、当 J A、子会社 1 社で構成されています。



(2) 子会社等の状況

名称	主たる営業所 又は事務所の 所在地	資本金	事業内容	設立年月日	当 J A の 議決権比率	他の子会社等 の議決権比率
メセナ 株式会社	群馬県藤岡市藤岡 8 4 3 番地 6	9,000千円	葬祭・燃料	平成25年8月12日	100%	0%

(3) 連結事業概況

①事業の概況

平成27年度の当 J A の連結決算は、子会社1社を連結しております。
連結決算の内容は、連結事業利益6,528,061千円（対前年比95.4%）、連結当期剰余金は508,191千円（対前年比162.0%）となりました。

②連結子会社等の事業概況

平成27年度は設立3年目を迎えた中、農業・農協を取り巻く環境は「農協法の改正」「環太平洋経済連携協定（TPP）の大筋合意」により大きく変革をもたらす舵が切れ、組合員のための自己改革を強力に推し進め実行し、発信することが不可欠となりました。

当社はJAたのふじの方針を基軸とした労務管理の重要性を再認識し、事業運営を的確に行いました。同時に、積極的な事業展開をはかり、JAを補完する子会社として、JAとの連携・協力のもとに、組合員や利用者に満足いただける事業展開・サービス提供を行ってきました。

葬祭事業では、葬儀形態に家族葬・小型化の傾向が目立つようになり、価格やサービスあるいは新聞掲載の有無に至るまで、葬儀に対するお客様の思考も多様化が進んでいます。お客様のニーズに応える事業展開をはかり、業者間競争に負けない、特色あるアシストホールにいかにしていくかを考える契機となりました。

○次期を見据えた取り組みでは、位牌レーザーシステムや新たな霊柩車を導入しました。特に霊柩車は増車により2台運行体制となり、お客様満足度の向上を目指しました。

○ 売上高 574,353千円 計画対比97.9% 前年対比101.6%

SS事業は、油種小売価格は1リットル当たり前年対比20円～30円安で推移し、厳しい環境下での事業運営となりました。世界的に、消費国の需要後退による供給過剰、OPECの減産見送り等、さまざまな要因により原油価格が年間を通して下落し、指標の米国産標準油種（WT I）は一時1バレル30ドルを割り込む12年ぶりの安値水準となったことが油種小売価格安の引き金となりました。

そうした中、業者間の値引き対応を余儀なくされ、また、各種キャンペーンや特売日の実施、暖冬によるA重油・灯油需要の減少が見通される中においても、来店客数を増やすための販売強化をはかり、収益改善に積極的に取り組みましたが、一層の改善が必要であることを再認識する年でもありました。

このような状況下で、吉井東部給油所では念願であった洗車機及びタイヤチェンジャーの入れ替え、藤岡西部給油所でも洗車機を入れ替えることが出来ました。一部ではありますが次期対策を講じましたが、厳しい事業運営は変わりませんでした。

○ 売上高 999,437千円 計画対比78.4% 前年対比81.7%

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
連結事業収益			6,830,631	6,842,721	6,528,061
信用事業収益			986,952	951,598	858,412
共済事業収益			608,359	603,164	631,511
農業関連事業収益			1,887,207	1,868,410	2,005,777
その他事業収益			3,348,113	3,419,549	3,032,361
連結経常利益			369,186	355,615	334,837
連結当期剰余金			234,944	313,636	508,181
連結純資産額			4,226,262	4,393,696	4,731,394
連結総資産額			94,943,803	95,016,195	97,226,746
連結自己資本比率			12.39	12.76	13.03

(注) 1. 当組合は平成25年度から連結財務諸表を作成しているため、平成24年度以前の連結会計年度については記載していません(以下の表について同じ)。

(5) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目			科 目	金 額	
	平成26年度	平成27年度		平成26年度	平成27年度
(資産の部)			(負債の部)		
1. 信用事業資産	85,444,454	89,275,871	1. 信用事業負債	88,233,163	90,854,427
(1) 現金及び預金	65,295,627	70,677,493	(1) 貯 金	87,920,144	90,607,237
(2) 有価証券	4,492,126	3,420,326	(2) 借入金	19,983	17,358
(3) 貸出金	15,463,940	14,868,304	(3) その他の信用事業負債	293,036	229,831
(4) その他の信用事業資産	495,320	600,212	2. 共済事業負債	923,137	543,733
(5) 貸倒引当金	△ 302,560	△ 290,464	(1) 共済借入金	9,291	11,254
2. 共済事業資産	13,419	16,367	(2) 共済資金	688,179	304,421
(1) 共済貸付金	9,291	11,254	(3) その他の共済事業負債	225,665	228,057
(2) その他の共済事業資産	4,129	5,114	3. 経済事業資産	854,674	508,666
(3) 貸倒引当金	△ 1	△ 1	(1) 支払手形及び経済事業未払金	647,511	328,494
3. 経済事業資産	1,108,764	623,693	(2) その他の経済事業負債	207,163	180,172
(1) 受取手形及び経済事業未収金	937,460	409,267	4. 雑負債	401,304	388,177
(2) 棚卸資産	194,561	180,524	5. 諸引当金	169,016	159,144
(3) その他の経済事業資産	25,377	64,180	(1) 賞与引当金	22,755	25,169
(4) 貸倒引当金	△ 48,635	△ 30,279	(2) 退職給付に係る負債	144,365	110,043
4. 雑資産	129,142	190,352	(3) その他の引当金	1,896	23,931
5. 固定資産	2,392,420	2,307,790	6. 再評価に係る繰延税金負債	41,203	0
(1) 有形固定資産	2,328,791	2,244,515			
建物	3,550,471	3,491,992			
機械装置	1,016,955	1,024,462			
土地	1,089,626	1,061,257			
その他の有形固定資産	1,419,220	1,455,912			
減価償却累計額	△ 4,747,481	△ 4,789,109			
(2) 無形固定資産	63,629	63,274			
その他の無形固定資産	63,629	63,274			
6. 外部出資	5,918,805	4,793,835			
(1) 外部出資	5,918,805	4,793,835			
(2) 外部出資等損失引当金	0	0			
7. 繰延税金資産	8,526	18,365			
8. 繰延資産	663	469			
負債の部合計			負債及び純資産の部合計	90,622,499	92,495,351
資産の部合計	95,016,195	97,226,746	(純資産の部)		
			1. 組合員資本	4,211,380	4,558,497
			(1) 出資金	1,689,746	1,675,200
			(2) 資本剰余金	2,468	2,468
			(3) 利益剰余金	2,565,190	2,937,242
			(4) 処分未済持分	△ 46,024	△ 56,414
			2. 評価・換算差額	182,315	172,897
			(1) その他有価証券評価差額	97,665	88,248
			(2) 土地再評価差額金	84,649	84,649
			純資産の部合計	4,393,696	4,731,394
負債及び純資産の部合計	95,016,195	97,226,746			

(6) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額	
	平成26年度	平成27年度
1. 事業総利益	1,965,068	1,986,267
(1) 信用事業収益	951,598	858,412
資金運用収益	806,196	816,753
(うち預金利息)	(417,644)	(432,258)
(うち有価証券利息)	(67,220)	(59,370)
(うち貸出金利息)	(274,867)	(263,866)
(うちその他受入利息)	(46,463)	(61,258)
役務取引等収益	22,401	22,349
その他事業直接収益	0	0
その他経常収益	123,001	19,309
(2) 信用事業費用	157,101	147,563
資金調達費用	70,596	42,840
(うち貯金利息)	(67,985)	(40,618)
(うち給付補填備金繰入)	(1,590)	(1,150)
(うち譲渡性貯金利息)	(0)	(0)
(うち借入金利息)	(0)	(0)
(うちその他支払利息)	(1,021)	(1,072)
役務取引等費用	8,343	8,212
その他事業直接費用	0	0
その他経常費用	78,160	96,509
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(0)
(うち貸倒引当金繰入額)	(-36,065)	(△ 12,105)
(うち貸出金償却)	(0)	(0)
信用事業総利益	794,497	710,849
(3) 共済事業収益	603,164	631,511
共済付加収入	583,584	589,262
その他の収益	19,580	42,248
(4) 共済事業費用	67,812	63,125
共済推進費及び共済保全費	41,879	39,847
その他の費用	25,932	23,277
共済事業総利益	535,351	568,386
(5) 購買事業収益	4,840,252	4,568,866
購買品供給高	4,792,187	4,514,723
購買手数料	35,358	35,805
その他の収益	12,705	18,336
(6) 購買事業費用	4,284,420	3,967,038
購買品供給原価	4,108,613	3,819,707
購買品供給費	19,510	19,477
その他の費用	156,296	127,854
購買事業総利益	555,832	601,827
(7) 販売事業収益	95,279	113,162
販売品販売高	1,759	1,524
販売手数料	82,427	91,754
その他の収益	11,092	19,883
(8) 販売事業費用	49,435	50,697
販売品販売原価	1,516	1,474
販売費	0	0
その他の費用	47,919	49,222
販売事業総利益	45,844	62,465
(9) その他事業収益	352,425	356,108
(10) その他事業費用	318,882	313,369
その他事業総利益	33,542	42,738

科 目	金 額	
	平成26年度	平成27年度
2. 事業管理費	1,690,454	1,701,296
（1）人件費	1186189	1,227,387
（2）その他事業管理費	504264	473,908
事業利益（又は事業損失）	274,613	284,971
3. 事業外収益	96,529	86,896
（1）受取雑利息	5013	5,277
（2）受取出資配当金	69571	43,728
（3）持分法による投資益	0	0
（4）その他の事業外収益	21944	37,890
4. 事業外費用	15,527	37,030
（1）支払雑利息	2526	2,427
（2）持分法による投資損	0	0
（3）その他の事業外費用	13001	34,602
経常利益（又は経常損失）	355,615	334,837
5. 特別利益	122,768	235,513
（1）固定資産処分益	4920	20,132
（2）その他の特別利益	117848	215,381
6. 特別損失	164,747	62,169
（1）固定資産処分損	9589	30,023
（2）減損損失	51374	17,541
（3）その他の特別損失	103782	14,604
税金等調整前当期利益（又は損失）	313,636	508,181
法人税、住民税及び事業税	69,129	126,171
過年度法人税等追徴税額（又は戻入額）	17,508	0
法人税等調整額	4,991	△ 6,238
法人税等合計	91,629	119,932
少数株主損益調整前当期利益（又は損失）	222,007	388,248
少数株主利益（又は少数株主損失）	0	0
当期剰余金（又は当期損失金）	222,007	388,248

（7）連結剰余金計算書

（単位：千円）

科 目	金 額	
	平成26年度	平成27年度
（資本剰余金の部）		
1. 資本剰余金期首残高	2,468	2,468
2. 資本剰余金増加高	0	0
3. 資本剰余金減少高	0	0
4. 資本剰余金期末残高	2,468	2,468
（利益剰余金の部）		
1. 利益剰余金期首残高（又は連結欠損金期首残高）	2,359,817	2,565,376
2. 利益剰余金増加高（又は連結欠損金減少高）	222,007	388,248
当期剰余金	222,007	388,248
3. 利益剰余金減少高（又は連結欠損金増加高）	16,634	16,382
支払配当金	16,634	16,382
役員賞与金	0	0
利益剰余金期末残高（又は連結欠損金期末残高）	2,565,190	2,937,242

連結注記表

平成26年度

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

- 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称
連結子会社は1社であり、「第1 事業概況書 1. 事業の概況」に記載のとおりです。
- 非連結子会社はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。

(4) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。

(5) 連結キャッシュフロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

① 現金及び現金同等物の資金の範囲

連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

② 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	65,295,627 千円
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	△ 64,100,100 千円
現金及び現金同等物	1,195,527 千円

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
- 子会社株式 移動平均法による取得原価法
- その他の有価証券
ア、時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
イ、時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 購買品（ふじ娘館、四季菜館冬桜、四季菜館新町、自動車センター、農機センター、簡易郵便局）
最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- 購買品（各あくり、ガス・太陽エネルギーセンター、営農経済センター）
総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- 購買品（J Aグリーン）
売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- その他の棚卸資産
最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法）を採用しています。
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
- 無形固定資産
定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金
貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュフローを合理的に見積もることができ、債権については、当該キャッシュフローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を計上しています。
上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額に基づき計上しています。
すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
- 賞与引当金
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。
- 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しています。なお、当組合は退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（以下、「所有権移転外ファイナンス・リース取引」という。）のうち当組合が貸手側となっている取引については、リース料受取時に利用収益と利用費用を計上し、利息相当額の総額をリース期間にわたり定額で配分する方法によっています。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(7) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

平成27年度

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

- 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称
連結子会社は1社であり、「第1 事業概況書 1. 事業の概況」に記載のとおりです。
- 非連結子会社はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。

(4) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。

(5) 連結キャッシュフロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

① 現金及び現金同等物の資金の範囲

連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

② 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	70,677,493 千円
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	△ 69,780,100 千円
現金及び現金同等物	897,393 千円

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
- 子会社株式 移動平均法による取得原価法
- その他の有価証券
ア、時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
イ、時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 購買品（ふじ娘館、四季菜館冬桜、四季菜館新町、自動車センター、農機センター、簡易郵便局）
最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- 購買品（各あくり、ガス・太陽エネルギーセンター、営農経済センター）
総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- 購買品（J Aグリーン）
売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- その他の棚卸資産
最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法）を採用しています。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
- 無形固定資産
定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金
貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュフローを合理的に見積もることができ、債権については、当該キャッシュフローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を計上しています。
上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額に基づき計上しています。
すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
- 賞与引当金
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。
- 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しています。なお、当組合は退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。
- 睡眠貯金払戻損失引当金
利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を計上しています。
- 環境対策引当金
将来の環境対策に要する支出に備えるため、当事業年度において発生していると認められる金額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（以下、「所有権移転外ファイナンス・リース取引」という。）のうち当組合が貸手側となっている取引については、リース料受取時に利用収益と利用費用を計上し、利息相当額の総額をリース期間にわたり定額で配分する方法によっています。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(7) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 資産から直接控除した引当金

雑資産から控除されている貸倒引当金の額 301 千円

(2) 有形固定資産の圧縮記帳

圧縮記帳により、固定資産の帳簿価額を直接減額した金額は2,096,118千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物 1,213,188千円 機械装置 529,134千円 器具備品 132,534千円 その他 221,261千円

(3) 担保に供している資産 (単位：千円)

種類	担保に供している資産		担保によって担保されている債務	
	期末帳簿価額	担保権の種類	内容	期末残高
定期預金	2,000,000	質権	為替仕向	—
〃	100	〃	旧新町水道料金	—
〃	1,000	〃	神流町税	—
計	2,001,100			

(4) 子会社等に対する金銭債権・債務の総額

子会社等に対する金銭債権の総額 136,372 千円
子会社等に対する金銭債務の総額 231,210 千円

(5) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事及び監事に対する金銭債権の総額 7,658 千円
理事及び監事に対する金銭債務の総額 一 千円

(6) リスク管理債権

貸出金のうち、破綻先債権額は21,389千円、延滞債権額は616,206千円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みのないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権はありません。
なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。
破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は637,596千円です。
なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

(7) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価にかかる繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。
・再評価を行った年月日 平成13年2月28日
・再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額 43,849千円
・再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価額（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

4. 連結損益計算書に関する注記

(1) 子会社等との取引

① 子会社等との取引による収益総額 73,919 千円
うち事業取引高 5,960 千円
うち事業取引以外の取引高 67,958 千円
② 子会社等との取引による費用総額 68,721 千円
うち事業取引高 24,763 千円
うち事業取引以外の取引高 43,958 千円

(2) 減損損失に関する事項

① 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要
当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグループングを実施した結果、営業店舗については支店・事業所・店舗ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグループの最小単位としています。
本店については、独立したキャッシュフローを生み出さないもの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。
当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場所	用途	種類	その他
神流町方場102番地	倉庫	建物	あぐり南部
吉井町長根2375番地1他	賃貸	土地・建物	旧吉井西部飼育所
吾妻郡中条町1439番地	遊休	土地	保養所予定地
藤岡市藤岡845番地19	遊休	土地	旧本店駐車場
藤岡市三波川146番地1	遊休	建物・構築物	三波川農産物集出荷場

② 減損損失の認識に至った経緯

あぐり南部については、営業収支が3期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込めないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。
旧吉井西部飼育所の資産は賃貸用固定資産として使用されておりますが、使用価値が帳簿価額まで達しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。
保養所予定地・旧本店駐車場・三波川農産物集出荷場については、遊休資産とされ早期処分対象であることから、処分可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。

③ 減損損失に計上した金額と主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳 (単位：千円)

区分	土地	建物	構築物	合計
あぐり南部	—	809	—	809
旧吉井西部飼育所	12,384	1,326	—	13,710
保養所予定地	29	—	—	29
旧本店駐車場	36,132	—	—	36,132
三波川農産物集出荷場	610	81	—	691
計	48,547	2,746	81	51,374

④ 回収可能価額の算定方法

・あぐり南部、三波川農産物集出荷場の回収可能価額については備忘価額としています。
・保養所予定地、旧本店駐車場、旧吉井西部飼育所の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、時価額は固定資産税評価額に基づき算出しています。

(3) 債権売却損

その他経常費用のなかには、債権売却損が含まれています。債権売却損は既に個別貸倒引当金を引き当てていた貸付金について、売却損額と個別貸倒引当金を相殺した残額を表示しており、相殺した金額は38,999千円です。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 資産から直接控除した引当金

雑資産から控除されている貸倒引当金の額 299 千円

(2) 有形固定資産の圧縮記帳

圧縮記帳により、固定資産の帳簿価額を直接減額した金額は2,108,802千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物 1,225,873千円 機械装置 529,134千円 器具備品 132,534千円 その他 221,261千円

(3) 担保に供している資産 (単位：千円)

種類	担保に供している資産		担保によって担保されている債務	
	期末帳簿価額	担保権の種類	内容	期末残高
定期預金	2,000,000	質権	為替仕向	—
〃	100	〃	旧新町水道料金	—
〃	1,000	〃	神流町税	—
計	2,001,100			

(4) 子会社等に対する金銭債権・債務の総額

子会社等に対する金銭債権の総額 117,691 千円
子会社等に対する金銭債務の総額 305,356 千円

(5) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事及び監事に対する金銭債権の総額 5,641 千円
理事及び監事に対する金銭債務の総額 一 千円

(6) リスク管理債権

貸出金のうち、破綻先債権額は19,401千円、延滞債権額は626,993千円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みのないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権はありません。
なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は75,188千円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として、金利の減免、利息支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。
破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は721,583千円です。
なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

(7) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価にかかる繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。
・再評価を行った年月日 平成13年2月28日
・再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額49,290千円
・再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価額（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

4. 連結損益計算書に関する注記

(1) 子会社等との取引

① 子会社等との取引による収益総額 73,561 千円
うち事業取引高 7,774 千円
うち事業取引以外の取引高 65,786 千円
② 子会社等との取引による費用総額 61,761 千円
うち事業取引高 19,974 千円
うち事業取引以外の取引高 41,786 千円

(2) 減損損失に関する事項

① 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要
当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグループングを実施した結果、営業店舗については支店・事業所・店舗ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグループの最小単位としています。
本店については、独立したキャッシュフローを生み出さないもの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。
当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場所	用途	種類	その他
旧吉井西部飼育所	賃貸用固定資産	土地	業務外固定資産
保養所予定地	遊休	土地	業務外固定資産
旧本店駐車場	遊休	土地	業務外固定資産
旧入野支店北側竹林	遊休	土地	業務外固定資産

② 減損損失の認識に至った経緯

旧吉井西部飼育所の資産は賃貸用固定資産として使用されておりますが、使用価値が帳簿価額まで達しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。
保養所予定地・旧本店駐車場・旧入野支店北側竹林については、遊休資産とされ早期処分対象であることから、処分可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。

③ 減損損失に計上した金額と主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳 (単位：千円)

区分	土地	建物	構築物	合計
旧吉井西部飼育所	11,670	—	—	11,670
保養所予定地	61	—	—	61
旧本店駐車場	893	—	—	893
旧入野支店北側竹林	4,915	—	—	4,915
計	17,541	—	—	17,541

④ 回収可能価額の算定方法

・旧吉井西部飼育所土地、保養所予定地土地、旧入野支店北側竹林土地の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、時価額は固定資産税評価額に基づき算出しています。
・旧本店駐車場土地の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価額は不動産鑑定評価額に基づき算出しています。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業・団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫等へ預けているほか、国債や地方債などの債券による運用を行っています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、国債や地方債であり、満期保有目的及びその他の有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の収支状況などにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「自己査定に基づく資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場リスクを的確にコントロールすることにより、収益及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALM等を考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催し、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買等を行っています。

運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金及び貯金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理に際し参照しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.01%上昇したものと想定した場合には、経済価値が1,305千円増加するものと把握しています。

当該変動幅は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、流動性リスクについては、運用・調達について定期的に資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあり得ます。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含みず③に記載しています。

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	64,904,929	64,860,019	△ 44,910
有価証券	4,492,126	4,518,746	26,620
満期保有目的の債券	1,559,467	1,586,087	26,620
その他有価証券	2,932,658	2,932,658	—
貸出金	15,523,940		
貸倒引当金（※）	△ 302,570		
貸倒引当金控除後	15,221,370	15,584,019	362,649
資 産 計	84,618,426	84,962,785	344,358
貯金	88,149,364	88,106,648	△ 42,716
負 債 計	88,149,364	88,106,648	△ 42,716

(※)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権、期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額
外部出資（※）	5,927,805

(※)外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業・団体等へ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫等へ預けているほか、国債や地方債などの債券による運用を行っています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、国債や地方債であり、満期保有目的及びその他の有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携をはかりながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の収支状況などにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上をはかるため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「自己査定に基づく資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスク等の市場リスクを的確にコントロールすることにより、収益及び財務の安定化をはかっています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析等により償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上をはかるため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「自己査定に基づく資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通し等の投資環境及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALM等を考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催し、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買等を行っています。

運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金及び貯金です。当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理に際し参照しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.01%上昇したものと想定した場合には、経済価値が1,846千円増加するものと把握しています。

当該変動幅は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、流動性リスクについては、運用・調達について定期的に資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあり得ます。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含みず③に記載しています。

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	70,272,385	70,267,344	△ 5,040
有価証券	3,420,326	3,430,660	10,334
満期保有目的の債券	499,948	510,183	10,334
その他有価証券	2,920,477	2,920,477	—
貸出金	14,928,304		
貸倒引当金（※）	△ 290,472		
貸倒引当金控除後	14,637,831	14,982,480	344,648
資 産 計	88,330,542	88,680,485	349,942
貯金	90,910,812	90,934,562	23,750
負 債 計	90,910,812	90,934,562	23,750

(※)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権、期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額
外部出資（※）	4,802,835

(※)外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

Table with 7 columns: 種類, 1年以内, 1年超2年以内, 2年超3年以内, 3年以内4年以内, 4年超5年以内, 5年超. Rows include 預金, 有価証券, 満期保有目的, etc.

- (*) 貸出金のうち、当座貸越259,553千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約ローンについては「5年超」に含めています。
(**) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等538,312千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

Table with 7 columns: 種類, 1年以内, 1年超2年以内, 2年超3年以内, 3年以内4年以内, 4年超5年以内, 5年超. Rows include 貯金(*), 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

6. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額

- 満期保有目的の債券で時価のあるもの
満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

Table with 5 columns: 種類, 貸借対照表計上額, 時価, 差額. Rows include 時価が貸借対照表計上額を超えるもの, 合計.

② その他有価証券で時価のあるもの

- その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

Table with 5 columns: 種類, 取得原価又は償却原価, 貸借対照表計上額, 差額(*). Rows include 貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの, 合計.

(*) 上記評価差額から繰越税金負債37,343千円を差し引いた額97,665千円を、「その他有価証券評価差額金」に計上しています。

7. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に関する事項

① 採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度、特定退職金共済制度及び確定給付企業年金制度を採用しています。
なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

Table with 2 columns: 項目, 金額. Rows include 期首における退職給付引当金, 退職給付費用, 退職給付の支給額, etc.

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

Table with 2 columns: 項目, 金額. Rows include 退職給付債務, 確定給付企業年金制度, 特定退職金共済制度, etc.

④ 退職給付に関連する損益

Table with 2 columns: 項目, 金額. Rows include 勤務費用, 退職給付費用.

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費(福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団員職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団員職員共済組合等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金16,767千円を含めて計上しています。
なお、同組合より示された平成26年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は252,602千円となっています。

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

Table with 3 columns: 項目, 金額. Rows include 繰延税金資産, 繰延税金負債, 繰延税金資産の純額.

(2) 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因

法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

(3) 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響額

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)、「地方税法」(平成26年法律第11号)が平成26年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については29.39%から27.66%に、平成28年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、27.61%から27.66%に変更されました。
その結果、繰延税金資産が1,002千円、その他有価証券評価差額金が68千円それぞれ減少し、法人税等調整額が935千円増加しています。

9. その他の注記

(1) リース取引に関する会計基準に基づく注記

Table with 2 columns: 項目, 金額. Rows include リース投資資産の内訳, リース負債の内訳.

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

Table with 7 columns: 種類, 1年以内, 1年超2年以内, 2年超3年以内, 3年以内4年以内, 4年超5年以内, 5年超. Rows include 預金, 有価証券, 満期保有目的, etc.

- (*) 貸出金のうち、当座貸越237,510千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約ローンについては「5年超」に含めています。
(**) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等526,113千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

Table with 7 columns: 種類, 1年以内, 1年超2年以内, 2年超3年以内, 3年以内4年以内, 4年超5年以内, 5年超. Rows include 貯金(*), 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

6. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額

- 満期保有目的の債券で時価のあるもの
満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

Table with 5 columns: 種類, 貸借対照表計上額, 時価, 差額. Rows include 時価が貸借対照表計上額を超えるもの, 合計.

② その他有価証券で時価のあるもの

- その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

Table with 5 columns: 種類, 取得原価又は償却原価, 貸借対照表計上額, 差額(*). Rows include 貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの, 合計.

(*) 上記評価差額から繰越税金負債33,742千円を差し引いた額88,248千円を、「その他有価証券評価差額金」に計上しています。

7. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に関する事項

① 採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度、特定退職金共済制度及び確定給付企業年金制度を採用しています。
なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

Table with 2 columns: 項目, 金額. Rows include 期首における退職給付引当金, 退職給付費用, 退職給付の支給額, etc.

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

Table with 2 columns: 項目, 金額. Rows include 退職給付債務, 確定給付企業年金制度, 特定退職金共済制度, etc.

④ 退職給付に関連する損益

Table with 2 columns: 項目, 金額. Rows include 勤務費用, 退職給付費用.

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費(福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団員職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団員職員共済組合等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金16,452千円を含めて計上しています。
なお、同組合より示された平成27年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は249,732千円となっています。

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

Table with 3 columns: 項目, 金額. Rows include 繰延税金資産, 繰延税金負債, 繰延税金資産の純額.

(2) 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因

法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

9. その他の注記

(1) リース取引に関する会計基準に基づく注記

Table with 2 columns: 項目, 金額. Rows include リース投資資産の内訳, リース負債の内訳.

(2) 資産除去債務に関する会計基準に基づく注記

貸借対照表に計上していない資産除去債務
当組合の支店事業所(4号所)の解体時には、アスベスト含有建材の資産除去費用を負担する事になりませんが、現在、合理的に金額を見積もることができないため、資産除去債務を計上していません。

(9) 連結事業年度のリスク管理債権の状況

(単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	増 減
破綻先債権額	21,389	19,401	△ 1,988
延滞債権額	616,206	626,993	10,787
3ヶ月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	0	75,188	75,188
合 計 額	637,596	721,583	83,987

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヶ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(10) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：千円)

		平成26年度	平成27年度
信用事業	事業収益	951,598	858,412
	事業総利益	794,497	710,849
	資産の額	85,444,454	89,275,871
共済事業	事業収益	603,164	631,511
	事業総利益	535,351	568,386
	資産の額	13,419	16,367
経済事業	事業収益	5,287,956	5,038,136
	事業総利益	635,218	707,030
	資産の額	1,108,764	623,693
計	事業収益	6,842,718	6,528,059
	事業総利益	1,965,066	1,986,265
	資産の額	86,566,637	89,915,931

2. 連結自己資本の充実の状況

平成28年2月末における連結自己資本比率は13.03%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	多野藤岡農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	1,675百万円 (前年度1,690百万円)

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項目	平成26年度		平成27年度	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本にかかる基礎項目				
普通出資又は非典型的永久優先出資に係る組合員資本の額	4,211,381		4,534,341	
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,692,215		1,677,669	
うち、再評価積立金の額	0		0	
うち、利益剰余金の額	2,565,190		2,937,243	
うち、外部流出予定額(△)	16,382		24,157	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 46,024		△ 56,414	
コア資本に算入される評価・換算差額等	0		0	
うち、退職給付に係るものの額	0		0	
コア資本にかかる調整後少数株主持分の額	0		0	
コア資本にかかる基礎項目の額に算入される引当金の合計額	38,150		27,980	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	38,150		27,980	
うち、適格引当金コア資本算入額	0		0	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
うち、回転出資金の額	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	56,633		50,970	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	4,306,165		4,613,291	
コア資本にかかる調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額	0	45,520	8,999	35,997
うち、のれんに係るものの額	0	0	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	0	45,520	8,999	35,997
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	0	0	0	0
適格引当金不足額	0	0	0	0
証券化取引に伴い増加した自己補本に相当する額	0	0	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0	0	0
前払年金費用の額	0	0	0	0
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く)の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0	0	0
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	0	0	0	0

(単位：千円、%)

項 目	平成26年度		平成27年度	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
特定項目に係る10%基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0	0	0
特定項目に係る15%基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0	0	0
コア資本にかかる調整項目の額 (ロ)	0		8,999	
自己資本				
自己資本額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	4,306,165		4,604,292	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	29,710,610		31,295,578	
資産（オン・バランス）項目	29,710,610		31,295,578	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 10,073,204		△ 6,354,095	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツ）に係るものを除く）に係るものの額	45,519		35,997	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	0		0	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	0		0	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るコブ・ジャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額（△）	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	125,852		125,853	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 10,244,577		△ 6,515,946	
オフ・バランス項目	0		0	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	0		0	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	4,023,554		4,051,910	
信用リスク・アセット調整額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0		0	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	33,734,164		35,347,488	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 (ハ) / (ニ)	12.76		13.03	

1. 農協法第11条の2第1項第2号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
2. 当連結グループでは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当連結グループが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット	平成26年度			平成27年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	3,323	0	0	2,610	0	0
我が国の地方公共団体向け	3,671	0	0	2,988	0	0
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引 業者向け	65,313	13,062	522	70,695	14,139	565
法人等向け	571	513	20	631	581	23
中小企業等向け及び個人向け	1,033	541	20	925	465	18
抵当権付住宅ローン	3,044	1,047	41	2,664	915	36
不動産取得等事業向け	453	451	18	280	278	11
三月以上延滞等	626	348	13	605	357	14
信用保証協会等保証付	4,125	408	16	4,078	401	16
共済約款貸付	9	0	0	11	0	0
出資等	729	729	729	458	458	18
他の金融機関等の対象資本調達手段	0	0	0	0	0	0
特定項目のうち調整項目に算入され ないもの	0	△ 10,073	△ 402	0	△ 6,354	△ 254
複数の資産を裏付とする資産のうち 個々の資産の把握が困難な資産	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスク・アセット額 に算入、不算入となるもの	95,367	29,710	1,188	97,547	31,295	1,251
上記以外	5,334	4,850	194	5,594	5,041	201
標準的手法を適用するエクスポージャー 別計	0	0	0	0	0	0
CVAリスク相当額÷8%	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連エクスポージャー	95,367	29,710	1,188	97,547	31,295	1,251
信用リスク・アセットの額の合計額	95,367	29,710	1,188	97,547	31,295	1,251
オペレーショナル・リスク に対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額 b=a×4%
	4,023	161	4,051	162		
所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額 b=a×4%
	29,710	1,188	31,295	1,252		

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) 信用リスクに関する事項

①リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 51）をご参照ください。

②標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみを使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ（S&P）
- ・フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

③信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

		平成26年度				平成27年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち 貸出金等	うち 債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち 貸出金等	うち 債券	三月以上延滞エクスポージャー
法人	農業	40	40	0	0	41	41	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	19	19	0	0	17	17	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	199	0	0	0	143	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	537	537	0	0	601	601	0	0
	日本国政府・地方公共団体	6,619	2,245	0	0	5,458	2,148	0	0
	上記以外	66,715	2,026	0	0	71,404	1,789	0	0
個人	10,714	10,647	0	623	10,368	10,319	0	605	
その他	10,524	39	0	0	9,512	35	0	0	
業種別残高計		95,367	15,556	0	623	97,547	14,952	0	605
1年以下		66,291	273	0	0	71,126	191	0	0
1年超3年以下		1,976	669	0	0	1,024	522	0	0
3年超5年以下		2,201	1,199	0	0	2,753	1,452	0	0
5年超7年以下		2,299	1,699	0	0	1,427	1,227	0	0
7年超10年以下		1,824	1,424	0	0	1,158	957	0	0
10年超		7,653	7,653	0	0	7,968	7,968	0	0
期限の定めのないもの		13,119	2,637	0	0	12,089	2,632	0	0
残存期間別残高計		95,367	15,556	0	0	97,547	14,952	0	0

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほかコミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲で、お客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
- 当連結グループでは、国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

④貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成26年度					平成27年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	33	38	0	33	38	38	27	0	38	27
個別貸倒引当金	392	313	38	353	313	313	293	0	313	293

⑤業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成26年度						平成27年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
法												
農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人												
運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売・小売・飲食・サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人	390	313	38	351	313	0	313	293	0	313	293	0
業種別計	392	313	38	353	313	0	313	293	0	313	293	0

(注) 当連結グループでは、国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

⑥信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

		平成26年度			平成27年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスクウェイト0%	0	7,917	7,917	0	6,604	6,604
	リスクウェイト2%	0	0	0	0	0	0
	リスクウェイト4%	0	0	0	0	0	0
	リスクウェイト10%	0	4,086	4,086	0	4,015	4,015
	リスクウェイト20%	0	65,326	65,326	0	70,706	70,706
	リスクウェイト35%	0	3,005	3,005	0	2,627	2,627
	リスクウェイト50%	0	328	328	0	335	335
	リスクウェイト75%	0	721	721	0	621	621
	リスクウェイト100%	0	13,349	13,349	0	△ 67,869	△ 67,869
	リスクウェイト150%	0	138	138	0	4,476	4,476
	リスクウェイト200%	0	0	0	0	0	0
リスクウェイト250%	0	301	304	0	308	308	
その他	0	0	0	0	0	0	
リスク・ウェイト1250%	0	0	0	0	0	0	
計		0	95,177	95,177	0	21,827	21,827

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを導入したものについても集計の対象としています。

4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 55）をご参照ください。

②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	平成26年度		平成27年度	
	適格金融 資産担保	保 証	適格金融 資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引 業者向け	0	0	0	0
法人等向け	53	0	46	0
中小企業等向け及び個人向け	118	0	120	0
抵当権住宅ローン	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	1	0
証券化	0	0	0	0
その他	88	0	124	0
合計	260	0	292	0

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
- 「その他」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国債開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

当組合は開示の対象となる取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

当組合は開示の対象となる取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

①オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 49）をご参照下さい。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

①出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 56）をご参照ください。

②出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

（単位：百万円）

	平成26年度		平成27年度	
	連結貸借対照表計上額	時価評価額	連結貸借対照表計上額	時価評価額
上場	0	0	0	0
非上場	6,199	6,199	4,793	4,793
合計	6,199	6,199	4,793	4,793

（注）「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

当組合は開示の対象となる取引はありません。

④連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額（その他有価証券の評価損益等）

当組合は開示の対象となる取引はありません。

⑤連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

当組合は開示の対象となる取引はありません。

(9) 金利リスクに関する事項

①金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、J Aの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。J Aの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容（p. 57）をご参照下さい。

②金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

当組合は開示の対象となる取引はありません。